日本農業研究所研究報告『農業研究』第38号（2025年）p. 33～68

政策・制度をめぐる論文に現れた学会の特色
：農業経済学関連２学会について

生源寺　眞　一

目　次

１　続編として
２　対象とする二つの学会
３　『農業経営研究』で論じられた政策・制度
　　１）農業人材の育成と支援
　　２）農業経営を支える制度について
　　３）農地制度と農業経営の新潮流
　　４）農業政策の新展開と農業経営
４　『農業市場研究』で論じられた政策・制度
　　１）農業と食料をめぐる市場について
　　２）食品の安全・安心をめぐって
　　３）新たな政策の評価と対応
５　むすび

１　続編として

本稿は昨年度の拙稿の続編として執筆している。前回のタイトルは「政策の論文に現れた学会の特色」だったから、「制度」を書き加えた今年度については、視野を多少広げていることを明示したいとの思いがある。「政策」という表現は、政府の意図が明瞭なかたちで提示されたケースに使われることが多い。法律の制定や改正がその典型であり、報道機関によって関連情報が流布されることにもなる。けれども他方で、一部の関係者には周知のことであっても、国民の多くは承知していない変化も生じている。なかには食料や農業に関係が深いにもかかわらず、当該分野の専門家以外にはほとんど知られていないケースもある。既存のいわば地味な制度の修正が行われ、農業にもそれまでとは異なる動きが

促されるかたちである。そんな制度改正をめぐる論文にも引き続き着目することにしたわけである。そもそも政策と制度の概念には重なる部分もあって、単純な二分法は論点の整理に相応しくないとも言えよう。前回も本文中に「政策・制度」の表現を用いることで、政策と制度を一体的に論じていたことを付記しておく。

前回と同様に分析の対象は学会誌に掲載された論文であり、対象とする期間も食料・農業・農村基本法が施行された1999年以降とした。基本法制定後の四半世紀を振り返るわけである。悩ましいのは、まさに四半世紀後に改正され、施行された新たな基本法をめぐる議論であった。前回は対象期間を2022年度までとして、改正をめぐる論文には触れないことにした。まさに現在進行形のテーマであり、改正法に基づく新たな食料・農業・農村基本計画も2025年度にスタートすることが予定されていた。今回は2023年度以降に刊行された学会誌も探索の対象としたが、結果的に改正基本法をめぐる論文に深入りすることにはならなかった。議論が本格化するには今少しの年月が必要な状況にあると判断したことによる。

前回は三つの学会誌の登載論文をめぐる分析の準備として、導入部分で食料・農業・農村基本法のもとでの政策の基本的な構図を紹介した。基本法には食料政策、農業政策、農村政策の三分野が明示されていることを確認し、各分野の柱とされた基本理念にも言及した。このあたりの内容について、ここでは繰り返さない。しかしながら、ピックアップした論文を俯瞰してみるとき、取り上げられた論文の三つの政策分野ごとのウェイトには大きな違いが認められたことも事実である。何よりも分析した学会の活動の範囲によって、論文のテーマの領域ごとの分布には差が生じることになった。前回は日本農業経済学会、農村計画学会、日本フードシステム学会について、それぞれの学会誌を探索・検討の対象としていた。

このうち日本農業経済学会は、農業や農村に関わる人文社会科学全般をカバーする学術団体と言うべきであろう。会則では「農業経済に関する研究を行い、もって農業経済学と農業・農村の発展に寄与する」ことが目的とされている。やや漠然としているので、前回と同様に学会のホームページから引用するならば、「農業経営、農業政策、農業統計、農史、農村社会・生活、その他農

業経済一般に関する研究を行い」と記述されている。したがって掲載された論文も食料、農業、農村の領域に広く及んでいるが、論文数に現われたマジョリティは農業をめぐる政策にあったことが確認できる。

逆に農業政策に関連した論文が少なかったのは農村計画学会であった。学会の設立宣言には「豊かで美しい農村環境と、活力と魅力にあふれた農村社会の創出をめざす教育・研究者、行政実務者、技術者および地域生活者の交流・啓発の場として」発足とある。まさに現場と交流しながら農村社会や環境問題に向き合う学会なのである。そして学会自体が農業農村工学や環境学や建築学など、学際的な会員構成のもとで運営されている。農業経済学が専門の会員も、学際領域のひとつの分野のメンバーとして活動している。ピックアップされた論文の多くに農村政策とのつながりがあったが、政策・制度の現場のユーザーへの対応を大切にする姿勢も印象的だった。

学際的な学会という点では、日本フードシステム学会にもその要素がある。これまでのところ農業経済学が専門の研究者が会員の多数派ではあるものの、食品科学の研究者や実務家などが参加するとともに、農産物以外の流通に精通した商学の研究者や人々の食行動と向き合う栄養学の研究者なども、学会のリード役を担うようになっている。この学会を前回の対象としたのは、食料政策の領域で多彩な議論を想定したことによる。事実、食品の安全をめぐる課題への取り組みをはじめ、日々の食品へのアクセスといった問題も論じられるなど、食料政策に関する先駆的な学会活動に触れることにもなった。また、少数ではあったが、農業政策について食品をめぐる視点から示唆的な指摘が行われていた論文も有益だった。

2　対象とする二つの学会

さて、今回の分析対象は農業経済学の領域で活動する二つの学会である。いずれも先ほど引用した農業経済学の広いカテゴリーのもとで、重要と考えられる分野に集中することによって厚みのある研究を蓄積してきた。ひとつは日本農業経営学会である（以下、農業経営学会）。会則は「農業経営に関する理論及びその応用を研究し，もって学術・文化ならびに農業経営の発展に寄与する

こと」が目的であると述べている。農業生産の現場に寄り添った研究活動を旨とする学会と言ってよい。対象とするもうひとつの学会は日本農業市場学会である（以下、農業市場学会)。こちらも会則に目的が明記されている。すなわち「農業・食料に関わる諸市場の理論的・実証的研究を行うこと」である。学会が研究の対象とする市場にはさまざまなタイプがあるに違いないし、それが「諸市場」との表現にも反映されているようだ。

3　『農業経営研究』で論じられた政策・制度

農業経営学会の前身は終戦後の1948年に発足した農業経営研究会だった。1978年に会の名称を日本農業経営研究会に改めたのち、1983年には日本農業経営学会に移行した。学会誌の『農業経営研究』は前身の農業経営研究会時代の1964年から機関誌として発行されている。今回の分析対象とした1999年度以降については、毎年度４号が発行されており、そのうちの１号は大会のシンポジウムの報告者による論文を含んでいる。これは招待論文として執筆されているが、全体として査読を経て掲載される投稿論文が多い点にも留意しておきたい。投稿論文には学会大会での個別報告をベースに執筆し、査読のプロセスを経た論文が含まれている。このタイプの論文掲載は農業市場学会などでも行われているが、登載数の多いことが農業経営学会の特徴である。

農業経営学会については、もうひとつの特徴にも触れておきたい。それは前身の農業経営研究会の段階から、会員に占める国や都道府県の農業試験場の研究員の割合が高いことである。農業経営部と表現されることの多い専門組織からの参加である。1976年に農林省農事試験場の農業経営部に着任した筆者も、着任後まもなく農業経営研究会に加入し、大会などで多くを学んだ記憶がある。北海道から九州・沖縄までの国の試験場や都道府県段階の試験場の研究員の頑張りが、農業経営学会のベースを形成してきたわけである。農業試験場の組織も再編などが進んでおり、現在の国レベルの研究活動は農研機構（国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構）傘下の組織のもとで実施されている。かつての農業試験場のシステムを引き継ぐかたちであり、農研機構に所属する学会員が学会の事務局長を担当するなど、現在も農業経営学会の運営の

中心的な役割を担っている。

なお、以下では頻繁に具体的な論文に言及することになるが、そのさいには前回と同じように筆頭著者の氏名と掲載誌の発行年による表記とする。また、ピックアップされた論文のリストは、この節の末尾に本文中の記載順に列挙する。この点は農業市場学会の『農業市場研究』についても同様である。

1）農業人材の育成と支援

農業経営をめぐる政策・制度には多彩な要素が含まれているが、まずは農業に不可欠な資源である農地と人材の問題に注目することが自然であろう。ただし、この段階であらかじめ申し上げておくが、農地をめぐる制度を直接のテーマにした論文は少なかった。対照的に人材に関係する論文が比較的多く登載されていたことは印象的であった。近年顕著に進む農業人材の減少と高齢化の状況が反映されているとみるべきであろう。

最初に新規に就農する人材の確保に向けた論文に着目すると、比較的早い時期に登載された論文には江川卓（1999）、副島恒治（2004）、柳村俊介（2006）がある。当時から人材確保の問題意識が浸透していたことが示唆されるが、江川卓（1999）が指摘する地域による差異が大きい点など、課題も示されている。また、副島恒治（2004）のように特定自治体の分析による課題の提示も行われている。当時は国全体としての新規就農支援策が整備されていたとは言い難く、近隣からの独自の支援が注目されたわけである。

2012年度に青年就農給付金がスタートしており、現在は就農準備資金と就農開始資金、さらに新規就農者を受け入れる農業法人が給付対象の雇用就農資金も存在している。青年就農給付金の開始直後の時期に登載されたのが島義史（2013）、小笠原慎一（2013）、丸谷華織（2014）、島義史（2014）であった。開始からまもないことによる面もあるかもしれないが、国の助成制度をめぐる分析や評価は行われていない。島義史（2013）は町役場が中心の支援体制を論じており、島義史（2014）は学びのケースメソッドを具体的な適用例とともに提示している。また、小笠原慎一（2013）と丸谷華織（2014）は助成制度が開始された点に触れてはいるが、議論の中身は農協や農業法人がリードした支援の取り組みの分析に集中している。このように新規就農者の支援については、固

定的な制度の利用に限定することなく、ケースバイケースで有効な方式から学ぶ点が多いと言えるようだ。結果的に、この領域の論文はモデルとなる事例の紹介としての役割を果たしている。なお、内山智裕（2004）は新規参入をめぐるイギリスの制度を紹介している。この分野では希少な海外情報の論文として紹介しておきたい。

現役の農業経営者の指導支援についても論文が登載されている。制度的には戦後まもない1948年に施行された農業改良助長法があり、農業経営基盤強化促進法のもとで1993年にスタートした認定農業者制度がある。これらを念頭に指導支援のあり方を提起しているのが、安江紘幸（2005）、鈴村源太郎（2005）、鈴村源太郎（2016）である。論文に共通している問題意識は、支援の対象となる農業経営者が非常に多彩であり、それぞれの水準に応じた指導が求められている点にある。認定農業者に限定しても、一律に対応すべきではないとされている。このような姿勢で具体的に取り組んだ実績を論文として紹介しているのが、愛知県の神田多喜男（2002）と山田勝（2020）である。対象者のレベルを判断する基本データとして経営管理表や貸借対照表などを活用することのメリットが報告されている。なお、現役の農業経営者を支援する制度については、先進国の実態を紹介する論文も登載されている。四方康行（1999）と淡路和則（2013）はドイツ、伊庭治彦（2010）はアメリカ、内山智裕（2013）はカナダについて、それぞれの制度の特色を論じている。

農業人材の育成という点では、農業者教育をテーマにした論文の登載も『農業経営研究』の特色と言えよう。佐々木正剛（2005）、和田清孝（2019）、堀口健治（2021）は、順に農業高校、農業大学校、農業経営大学校について論じており、教育の現場の情報をリアルに把握したうえで、今後の課題も提起する内容となっている。あるいは、木南章（2014）のようにインターンシップ形態によって農業経営との交流を提供する取り組みの意義を論じたものもある。また、すでに農業経営を営んでいる人材の指導に関する論文として、木下幸雄（2014-１）と木下幸雄（2014-２）を紹介しておく。タイトルにも用いられているが、農業経営のリカレント教育を岩手大学で実践した経緯がベースとなった論文である。

２）農業経営を支える制度について

農業経営を支える制度に関する論文にも触れておきたい。近年の農業をめぐる環境条件は、これまでにはなかった高温や集中豪雨が生じていることに加えて、農業に投入される生産資材の高騰といった市場の変動にも直面している。農業経営の持続性を確保するためにも、必要な制度の活用が求められていると言ってよい。このような状況下で、いくつかの論文が登載されている。

ひとつは農業生産に関わる保険についてである。今回ピックアップした論文のうち国内の制度を論じているのは、仙北谷康（2017）、飯泉仁之直（2005）、高田晋史（2023）である。このうち仙北谷康（2017）が論じている家畜共済は、家畜の死亡・疾病時の保険の制度である。その具体的な仕組みの酪農経営にとっての優位性が、付保率を軸に計量的に分析されている。一方、飯泉仁之直（2005）と高田晋史（2023）は農業収入保険をテーマとしているが、この保険は2019年に開始された新しい制度である。2005年の論文は、いわば制度導入の検討材料の性格を有する論文であり、2023年の論文は導入からまもない時期に影響の分析・評価を試みた論文であった。なお、家畜をめぐる保険制度については、同じ著者が中心となって、仙北谷康（2016）、仙北谷康（2021）、陳尚慶（2024）が登載されている。家畜保険制度の国際比較であり、日本・韓国・ベトナム・デンマークが対象である。

このほかに農業経営にとって想定外の事態が生じた場合、これに対処する制度にも触れておきたい。海外の制度についての論文ではあるが、日本には対応する仕組みがないようであるから、情報としては貴重である。ひとつはオランダのヘルパー制度を論じている小林信一（1999）である。現在は適用可能なケースが拡大されているようだが、当初は疾病や怪我によって農場の経営に支障をきたしたさいの人材派遣であった。また、淡路和則　（2019）は家族経営のセーフティーネットとしてのドイツのヘルパー制度を紹介している。こちらは社会保険制度と組み合わされているとのことであり、国によってシステムが異なっていることが分かる。なお、日本でヘルパーと表現される仕組みは酪農などの作業代行であり、セーフティーネットとは異なっている。

農業経営の持続性という点では、筆者も経営継承が重要な論点であると認識しており、今回は制度との関連で探索してみたが、結果的にわずかな論文にと

どまった。話題性はあるものの、制度論としての論文にはつながりにくい面があるのだろうか。ともあれピックアップされたのは堀部篤（2011）と甲斐理紗（2011）であった。後者はアメリカにおける経営継承支援事業をテーマとしていたから、国内の課題を論じたのは１編だけであった。また、そこで論じられた事業を実施したのが著者の当時の勤務先（全国農業会議所）だったことも、論文の執筆につながったはずである。現時点での論文は少数でも、経営継承をめぐる制度のあり方が日本農業の課題として需要な論点であることは間違いない。今後のさらなる展開に期待したいところだが、最近では新規性のある関連研究も生まれているようだ。そのひとつとして、農業法人の合併・買収に向き合う姿勢と支援組織の役割を論じている犬田剛（2024）をあげておく。

この項を結ぶにあたって、農業金融をめぐる制度に触れた論文を紹介しておく。すなわち恒川磯雄（2000）、森佳子（2003）、森佳子（2008）である。中身には言及しないが、認定農業者に代表される担い手を支えてきた制度であることは間違いない。ただし今後は、2008年に日本政策金融公庫の農林水産事業本部に衣替えして以降についての論文も期待したいところではある。

３）農地制度と農業経営の新潮流

農業経営を支える基本的な資源として、人材の育成と支援をめぐる論文が多く存在したわけだが、すでに述べたとおり、もうひとつの基本資源である農地をめぐる制度や政策を論じた論文は限定されている。４編である。早い時期に生産緑地制度をテーマに執筆された西和盛（2003）のほかは、2009年の農地法の改正以降の制度への対応を論じている。すなわち、細山隆夫（2014）、栗原伸一（2024）、木原奈穂子（2025）の議論である。前回の拙稿では「揺れる農政」の見出しのもとで、基本法下の政策にもかなりの動揺があったことを指摘した。そのひとつとして、かつては比較的安定していた農地制度にも転換が繰り返される状況が生じていることに言及した。いまピックアップした３編の論文は、まさにそのような農地制度をテーマにしていると言ってよい。具体的には農地法の改正、農地中間管理機構の導入、さらに機構をめぐる制度改正にまで至ったプロセスである。論文の執筆にさいしても、制度の運用にあたる現場の苦労も踏まえながらの面があったのではないだろうか。

農地制度そのものをめぐる論文は限定されていたが、農地制度の転換によって生まれた新たな農業経営の潮流について、非常に多くの論文が登載されている。それは企業の農業参入をめぐる論文にほかならない。一般の企業やNPO法人など、農業生産法人ではない組織であっても、農地を借りるかたちで農業を行うことが可能になった。食料・農業・農村基本法の制定をめぐる論点のひとつが企業の農業参入だったが、前向きの制度改正が進んだのである。具体的な推移としては、特区制度のもとで地域は限定されていたものの、2003年に借地による農業参入が可能になり、農地法などの制度改正によって2009年以降は、どの地域においても参入できることになった。この流れを受けて多くの論文が執筆されたわけである。

まずは特区段階ではあったが、渋谷住男（2008)、渋谷住男（2009)、山本善久（2009)、鵜川洋樹（2009）が企業の農業参入をめぐる論点を提示している。特区段階の参入事例や農業生産法人としての参入事例にも触れながら、地域農業へのインパクトにも言及している。論文のタイトルにも反映されているが、初期の農業参入が活発化した業種は地方の建設業であった。もともと農業農村整備の事業などで地域農業とつながりのあったことが、参入の動機づけになったわけである。なお、内山智裕（2006）は企業の農地取得や農業参入を規制しているアメリカ中西部９州の仕組みを整理している。国内の企業参入の流れが加速化するなかで有益な情報を提供した論文であった。

農地法などの改正が行われた2009年度には、農業経営学会の大会において企業の農業参入をテーマにシンポジウムが行われた。４名の登壇者の論文が清野英二（2010)、蓑輪章（2010)、仲野隆三（2010)、渋谷住男（2010）である。登壇者は順に農地制度の中心的な組織である全国農業会議所の職員、新たに参入した企業の役員、農協出資法人を有する農協の役員、そして参入企業の調査研究を先駆的に展開してきた研究者である。つまり、３人は企業の農業参入に関わりの強い組織からの登壇であり、現場の状況について忌憚のない意見交換の場が設定されていたと言ってよい。そして次の年度からは、企業の農業参入をめぐる事例研究をベースにした論文が相次いで登載されることになる。シンポジウムが契機となった面があるとともに、企業の農業参入には農業経営をめぐる新たな研究を必要とする要素が含まれていることも感じられる。参入した企業は農業生産の一翼を担うとともに、既存の農業経営に従来とは異なる発想

をもたらす可能性がある。この点にも着目する必要があるとの思いとともに、まずは個別の事例研究の色彩の強い論文のリストを提示することにしよう。

論文は登載時期の順に、佐伯洋輔（2010）、佐伯洋輔（2011）、大野備美（2013）、渋谷住男（2016）、大仲克俊（2019）、古田恒平（2019）、古田恒平（2021）、董薈萍（2022）、梅田裕樹（2024）の９編であった。それぞれの論文のタイトルにはどの分野からの参入であるかが示されているから、論文のリストによって確認していただきたい。食品産業からの参入としては、大手を含む小売業があり、中食や外食の領域からの事例も分析されている。食品製造業という点では、清酒の製造業からの参入にも興味深いものがある。一方、先ほども指摘した活発な参入分野である土木建設業についても、近隣の中小企業のケースが事例研究の４編を占めていた。本業と農繁期との調整のもとで、水田農業への参入が行われている状況などが取り上げられている。さらに稀有なケースであろうが、自動車学校の参入についても労働力配置の観点から分析が行われている。

以上の事例研究においても具体的な課題やその克服の道筋が論じられているわけだが、企業の農業参入に共通する論点の考察を試みた論文も少なくない。また、ひとことで企業の農業参入と言っても、参入の成果には多彩なレベルが含まれているであろう。この点を県内の参入企業からのヒアリングなどで解明した論文に山本善久（2010）がある。結果的に撤退を余儀なくされるケースもあることが示される。この点を企業の撤退要因というかたちで整理しているのが、企業の農業参入の先駆的な研究がベースの渋谷住男（2011）であった。さらに従来からの専業農家や農業法人との比較を行いながら、参入企業の特色を浮き彫りにした論文に渋谷住男（2018）と岩瀬名央（2018）がある。この論点は地域社会にとって、参入企業がどのようなポジションにあるかという点にも関わっている。伊庭治彦（2021）は地域農業の維持という観点から、参入企業に対する住民の評価にも言及している。また齋藤文信（2019）は農業参入の問題を担当する自治体の部署について、現状を報告している。今回は企業の農業参入について、農地をめぐる制度の改変があったことに着目して吟味を続けてきたわけだが、齋藤文信（2019）に出会った筆者は、現場の自治体の対応という点においても、制度との関わりを認識することになった。

この項を結ぶにあたって、外国人労働者の問題にも触れておきたい。これは

最初の項の「農業人材の育成と支援」に関わるテーマでもあるが、既存の日本農業の外側からの資源の投入という意味では、企業の農業参入と重なる面がある。『農業経営研究』には実態調査の報告論文とともに、制度のあり方をめぐる問題提起型の論文が登載されている。双方を簡潔に紹介しておく。

まず、実態の報告論文として安藤光義（2011）、軍司聖詞（2015）、軍司聖詞（2017）、軍司聖詞（2021）、中原寛子（2021）、中原寛子（2023）がある。それぞれのタイトルに対象とした地域が記されており、順に千葉県、北海道、長野県、沖縄県、兵庫県、兵庫県である。また、事例調査ではなく、都道府県ごとの実態の数量的なデータによって地域特性の把握を試みた論文に吉満一貴（2020）がある。

一方、問題提起型の論文としては、いま紹介した吉満一貴（2020）は地域の行政の支援体制の課題を提示する点にねらいがある。問題提起の面を有していると言ってよい。このほかには同じ著者による吉満一貴（2022）が、タイトルのとおり、外国人労働者が日本農業にどのような就労条件を求めているかについて議論を提示している。幅広いアンケート調査の結果が土台になっている点に特徴がある。また、外国人労働者の雇用は日本に限ったことではない。この点では軍司聖詞（2020）が日本と韓国の制度を比較している点が興味深い。日本は比較的優れているとの判断ではありながら、なお改善の余地はあるとの示唆が行われている。

４）農業政策の新展開と農業経営

米政策の流れをめぐる論文を取り上げることにする。などと語りながら、ほんらい政策・制度との関係で論じるテーマとしては、稲作ないしは水田農業の領域に最大の重みがあるにもかかわらず、このように終盤になって取り上げることについて忸怩たる思いのあることを申し添えておきたい。自身が政策の転換に多少は関与したことを振り返りながら、有効な知見の提示ができたかとなると、イエスと言うわけにはいかない。研究者としての至らなさを自覚することにもなった。

研究側だけの問題ではない。米をめぐる政策・制度には安定していた時期もあるが、大きく揺れる状態を経験していることも事実である。2024年８月以来

の令和の米騒動のもとでの政策展開にも、首をかしげる場面が少なからず存在した。この項のタイトルに「農業政策の新展開」との表現を用いたわけだが、しばしば安定感を欠いた揺れる農政が対象だと申し上げてもよいだろう。むろん、米の生産は日本の農業と食料の根幹に位置するわけだから、揺れる農政のインパクトもまた大きい。影響は何よりも農業経営を直撃する。したがって『農業経営研究』にもかなりの数の論文が登載される結果となった。シンポジウムというかたちで、学会大会のテーマとしたこともある。このあたりを中心に論文をピックアップしてみる。

ウルグアイラウンドが終結したのちの世紀の変わり目には、基本法の制定をはじめとして、国内の政策を再編する取り組みが進んだ。そのひとつが米政策であり、専業農家や法人経営などを念頭に支援を集中し、規模拡大と生産性の向上を実現する構造改革を目指していた。また、生産調整を行政主導ではなく、生産者が主人公になるかたちに転換する方向も模索された。こうした流れのなかで制度との関係を意識した稲作の論文としては、宮本誠（2001）や西村直樹（2001）がある。前者は現在進行形の政策転換の農業経営レベルにおける影響を論じており、後者は北海道を対象に長期の視点から生産調整のインパクトを評価している。こうした議論がある中で、2004年の『農業経営研究』には大会シンポジウムの報告が論文として掲載されることになった。

農業経営学や農業経済学や農政学に造詣の深い研究者による４編である。すなわち納口るり子（2004）、梅本雅（2004）、冬木勝仁（2004）、鈴木宣弘（2004）である。このうち米の消費と流通の観点からの冬木勝仁（2004）は、米政策の変化が販売戦略に影響することを論じている点で、農業経営レベルの議論に近い面がある。一方、鈴木宣弘（2004）はいわばマクロ的な分析と評価を論じている点で対照的である。さらに納口るり子（2004）と梅本雅（2004）は構造の変化を見通しながら、担い手を軸とする地域農業のあり方を提起している点で農業経済と農業経営の両面が意識されている。ともあれ多少の温度差はあるものの、米政策の改革が水田農業の構造変動につながるとみる点で認識は共有されていたと言ってよいであろう。

米政策改革の方針は2002年から03年にかけてさらに変化する。とくに生産者が主人公になる生産調整のシステムを提起したのが、この時期の政府内の議論

であった。そこで農業経営学会大会のシンポジウムのテーマが再び米政策とされ、４人の報告論文が2007年の学会誌に掲載されることになる。なお、2005年にも水田作の政策をめぐる論文が掲載されている。すなわち近藤功庸（2005）と平野信之（2005）である。前者は生産調整開始後の生産性の長期の変化を分析しており、後者は水田転作政策に対する農家の行動を分析している。長期のマクロ分析と農業経営の反応分析の２編であることは、2001年の２編の論文とも重なっている。もちろん、意図的にピックアップしたわけではない。長期マクロの視点と短期ミクロの視点の両者が必要な世界だと申し上げておく。

シンポジウムの報告論文は生源寺眞一（2007）、笹倉修司（2007）、伊藤忠雄（2007）、小野雅之（2007）である。このうち笹倉修司（2007）は北海道以外の畑作を対象として、品目別の支援策を論じていることから、水田農業の支援策とは距離がある。ただし作物の支援策は全体の構想のもとに設計されていることから、水田作の支援策のあり方と無縁というわけではない。伊藤忠雄（2007）と小野雅之（2007）は、水田農業の政策転換について、米をめぐる市場が変わることを想定したうえで、農業経営の生産や販売の対応の近未来像を描き出している。まさに農業経営研究の視点からの論文であると言ってよい。もうひとつの筆者による論文については、具体的な提案が行われているわけではなく、市場と政策が変化するなかでは戦略的な対応が大切だと述べている。いわば一般論の枠の中での言説であった。振り返って忸怩たる思いは、こうした自身の力不足から生じている。

周知のとおり、2007年以降も米政策の揺れは続いた。2009年には自公政権から民主党政権への交代があり、2012年に再び自公政権が復活したことで、そのたびに水田農業政策も転換されることになる。さらに2013年には2018年をもって減反を廃止するとのメッセージが政権内から発せられる。いわば官邸主導の政策転換が行われたと言ってよい。しかしながら、いま述べた2007年以降の政策の揺れについては、『農業経営研究』で論じられることはほとんどなかった。筆者の目にとまったのは、2018年の転換について論じた小川真如（2020）のみという状況である。ただし、米政策の影響についてまったく論じられなかったわけではない。つぎのふたつの論点があった。

ひとつは品目横断的経営安定対策と称された農業経営の支援策について、農業

経営や生産組織に与えた影響を分析することだった。中原秀人（2007）は米麦二毛作の福岡県の動きを報告し、中村勝則（2013）は東北の水田地帯の流れを分析している。あるいは北海道の水田地帯に生じた影響を論じた小松知未（2008）もある。地域は異なるものの、３編の論文の指摘には共通する要素がある。それは集落営農ないしは組織型営農の形成であり、再編である。この点は新たな支援措置について、通常の担い手に加えて要件を満たした集落営農も対象とされたことによる流れだったと言ってよい。これに「政策対応型」集落営農といった表現を用いて問題を提起した論文が、西川邦夫（2009）と西川邦夫（2014）であった。しばしば枝番方式とも称される集落営農の実態について、具体的な事例に即して論じている。なお、品目横断的経営安定対策が実質的にカバーしたのは北海道の畑作地帯であった。現場の対応を論じている渡辺麻由子（2008）と関根久子（2010）は、それぞれ網走と十勝の畑作について、近未来のビジョンを提示している。

米政策の影響に関連したもうひとつの論点は、転作田における飼料用米の生産についてであった。2013年に５年後の「減反廃止」が報じられる中で、転作作物としての飼料用米の生産を対象に助成金が支給されることになる。収量にもよるが、かなりの多額ということでマスコミが話題にすることもあった。転作田における飼料用稲の栽培自体は、新たな助成金が提示される前から存在した。当時の飼料用米の生産について、畜産に造詣の深い研究者が分析した論文もある。信岡誠治（2009）が飼料用米の増産について、小麦や大豆の減少によって食料自給率を下げるのではとの議論を念頭に詳細な分析を行っている。畜種と飼料用米の収量次第であることも提示される。一方、多額の助成措置とともに注目され始めた時期の論文には原田英美（2013）がある。飼料用米の生産と飼料用米を利用する畜産の連携はむろんのこと、消費者の行動まで視野に入れた議論が展開されている。このほかに飼料用米の生産段階について、集落営農法人などの対応を論じた小川真如（2017）があり、飼料用米生産の支援措置のあり方が生産に与える影響を分析した鵜川洋樹（2017）と鵜川洋樹（2019）が有益な情報を提供している。

農業経営学会の節の最後になるが、環境保全型農業を支える制度についての論文を紹介することにしたい。1999年の基本法の制定以降の環境保全をめぐる

制度については、いくつかのステップがあった。まずは基本法に環境保全の条文が記載され、1999年には持続農業法や家畜排せつ物法の制定など、具体的な制度がスタートする。さらに2007年には農地・水・環境保全向上対策が導入されており、環境保全型農業への支援が始まる。そして近年のEUの政策展開を受けるかたちで、2022年には「みどりの食料システム法」が施行され、関連して2050年までに有機農業の農地を４分の１にまで増加するといった目標も掲げられている。

環境保全型農業の取り組みへの関心はいま述べた制度の展開に先立つかたちでも存在していた。そのあたりを反映している論文として、草地型酪農を論じた鵜川洋樹（2001）と稲作が対象の紺屋直樹（2002）をあげておく。そして基本法のもとで制度も変わり始めた時期に、農業経営学会は循環型農業をめぐるシンポジウムを開催する。登壇者による報告論文は富岡昌雄（2003）、菅原幸治（2003）、新山陽子（2003）、高橋太一（2003）であった。ただし、循環型農業と表現されているように、農業生産における環境負荷の低減にとどまらず、他産業や消費段階も視野に収めた議論が展開されていた。環境保全型農業よりも広がりと深みのあるシンポジウムだったと言ってよい。この点は論文のタイトルからも伝わってくる。関連して循環型農業の定着を目指しつつ、具体的な課題として有機認証を取り上げた根津健雄（2003）もあげておきたい。

制度の具体的な運用をめぐっては、2007年に導入された環境支払制度の普及に着目した論文が登載されている。すなわち野村久子（2007）と小川景司（2018）である。日本の農業においては初めての制度であり、農業経営の対応状況の分析は不可欠だったと言ってよい。あわせて環境保全をめぐる制度の先進地であるEUに学ぶべき要素も存在する。この点を紹介した論文は比較的早い時期に登載されている。すなわち長南史男（2000）、松田裕子（2001）、徐世旭（2002）、林清忠（2003）である。順にデンマーク、ドイツ、EU、オーストリアが対象であった。なお、環境支払だけでなく、先ほど紹介した品目横断的経営安定対策なども、国の予算による納税者負担の仕組みであり、直接支払制度と表現されることも多い。こうした制度の先駆者はやはりEUであり、松田裕子（2004）と津谷好人（2013）はドイツを例に、直接支払制度の経済的な影響をやや広い視野から論じている。

最後に紹介するのは、みどりの食料システム法に関連した論文である。2022年にみどりの食料システム戦略が公表されたことを受けて、農業経営学会は資源・環境問題をめぐるシンポジウムを開催する。登壇した報告者の論文が胡柏(2024)、市田知子（2024)、林岳（2024)、辻村英之（2024）である。調査研究の蓄積の十分な登壇者が揃っており、有機農業を軸としながら、環境と経済の両立を目指した深い議論が展開されている。ただし、座長が解題のなかで述べているように、シンポジウムのテーマ「資源・環境制約下における農業経営の展望と戦略」は「きわめて大きな課題であり、１回のシンポジウムで解明できるものではない」。まさに出発点となるイベントであった。

資料１

『農業経営研究』掲載論文
「著者名（発行年・巻-号）論文タイトル」を本文登載順に記載

江川卓（1999・37-１）新規参入者に対する支援体制の現状と課題：全国市町村アンケート分析結果
副島恒治・柏雅之（2004・42-１）市町村農業公社による担い手創出方式の意義と限界
柳村俊介（2006・44-１）就農希望者の流動性と新規農業参入支援対策の課題：農業研修修了者の農業従事形態と定着性をめぐって
島義史（2013・51-２）新規参入支援における支援主体の連携：北海道A町における施設トマト作による新規参入を事例として
小笠原慎一・草野謙三(2013・51-２)新規参入者の経営を安定に導く就農前研修のあり方：ネットワーク型組織での研修を事例に
丸谷華織（2014・52-３）独立自営農業者育成における新規就農支援のあり方：福井県若狭町かみなか農楽舎の事例から
島義史（2014・52-１・２）農業者育成におけるケースメソッドの現状と新規参入者への適用課題
内山智裕（2004・42-１）英国における農業の新規参入の制度と課題：イングランド南西部Devon州を事例として
安江紘幸・門間敏幸（2005・43-１）普及における経営指導の実態と効果及び有償化の可能性の評価：経営指導担当の改良普及員を対象として
鈴村源太郎（2005・43-１）認定農業者の経営支援政策の現状と課題
鈴村源太郎（2016・54-２）農業経営管理能力水準に応じた経営支援策に関する分析
神田多喜男・山田勝（2002・40-１）経営管理表を用いた営農指導への接近
山田勝（2020・57-４）家族経営を対象とした経営支援手法の改良：愛知県における営農指

導での取組み事例
四方康行（1999・37-１）ドイツにおける農業普及事業と会計支援
淡路和則（2013・51-１）ドイツにおける農業経営者の育成：農業マイスター制度と経営者能力の陶冶
伊庭治彦（2010・48-１）米国の小規模家族経営農場に対する支援システムの実態と論理：カリフォルニア州における支援活動を事例として
内山智裕（2013・51-１）カナダにおける農業経営改善支援プログラムの動向：３州を事例とした比較分析
佐々木正剛（2005・43-１）日本版デュアルシステムと農業高校の存在意義
和田清孝（2019・57-３）農業大学校における就農支援の現状と役割：山口県立農業大学校を事例として
堀口健治・長谷川圭・申錬鐵・吉野文菜（2021・59-２）経営者教育７年の実践と課題：日本農業経営大学校の教育体系と就農形態
木南章・木南莉莉（2014・52-１・２）農業インターンシップの事業特性と事業効果：参加者満足度と雇用実現の規定要因
木下幸雄・木村伸男（2014・52-１・２）農業経営者向けリカレント教育プログラムの開発と実践
木下幸雄・木村伸男（2014・52-３）農業経営者向けリカレント教育と経営能力開発
仙北谷康・金山紀久（2017・55-２）酪農経営体における家畜共済の付保割合選択：北海道士幌町を事例として
飯泉仁之直（2005・43-１）自然災害による収量リスクおよび稲作経営の収入保険選好：選択型コンジョイント分析による
高田晋史・関元俊哉（2023・61-２）収入保険の加入が経営意向に与える影響評価：兵庫県における農業経営収入保険加入者へのアンケート調査から
仙北谷康・窪田さと子・耕野拓一（2016・53-４）家畜保険制度の比較制度分析：日本とベトナム
仙北谷康・金山紀久・李炳旿（2021・59-１）酪農経営体のリスクマネジメント手法としての家畜共済制度の展開方向：日本・韓国・デンマークの比較分析を通して
陳尚慶・三宅俊輔・仙北谷康（2024・62-２）リスクマネジメントとしての家畜保険（共済）利用の日韓比較：韓国の養豚経営と日本の酪農経営を対象として
小林信一（1999・37-２）オランダにおける農業ヘルパー制度
淡路和則（2019・57-３）ドイツの農業ヘルパーと社会保険制度：家族経営のセーフティーネット
堀部篤（2011・49-３）経営継承事業の推進と課題
甲斐理紗・内山智裕（2011・49-３）米国における農業経営継承支援事業の実態分析：米国アイオワ州の事例からの含意析出
犬田剛・渋谷住男（2024・62-３）農業法人のM&Aに対する意識の変化と支援組織に求める役割
恒川磯雄（2000・38-１）農林公庫融資先農業経営者の経営意識について

森佳子（2003・41-１）農林公庫融資の対象と領域に関する一考察
森佳子（2008・46-１）農業金融における農林公庫の機能に関する一考察：民間金融機関の農業融資参入に注目して
西和盛（2003・41-２）生産緑地制度への農家の対応に関する考察：福岡県福岡市を対象に
細山隆夫（2014・52-３）「人・農地プラン」下における担い手の農地集積と農村集落：北陸・新潟県上越地域の動き
栗原伸一・矢野佑樹・丸山敦史（2024・62-２）中間管理機構を活用した農地集積の課題：千葉県君津市における農家調査からの接近
木原奈穂子・高光宗星（2025・62-４）農地集約を担う組織の運営実態と展開課題：地域まるっと中間管理方式を事例に
渋谷住男（2008・46-１）地域中小建設業の農業参入の実態と参入方式に関する考察：農業生産法人方式と農地リース方式の比較から
渋谷住男（2009・47-１）地域中小建設業の農業参入における業種特性と営農形態についての考察：経営資源活用と耕作放棄地解消の視点から
山本善久・竹山孝治（2009・47-１）地域農業戦略の視点からみた農業への企業参入と地域農業施策との連携効果
鵜川洋樹（2009・47-１）企業の農業参入プロセス：北東北地域における建設業の参入事例分析
内山智裕（2006・44-１）米国における企業の農業参入規制の動向：米国中西部を事例として
清野英二（2010・47-４）農業への企業参入をめぐる動向
蓑輪章（2010・47-４）企業による農業ビジネスの実践と課題
仲野隆三（2010・47-４）小売企業と組合員・農協出資による農業法人の取組み
渋谷住男（2010・47-４）農業における参入企業のビジネスモデル
佐伯洋輔・宮田剛志（2010・48-２）地域中小建設業の農業参入における展開と収益性：大分県の事例分析より
佐伯洋輔・宮田剛志（2011・49-２）建設業による水田農業への参入と周年就業の実現：大分県北部地域の事例分析より
大野備美・納口るり子（2013・51-３）小売業の農業参入事例分析：大手小売２社の比較
渋谷住男（2016・54-３）清酒製造業の農業参入理由に関する一考察
大仲克俊（2019・57-２）中食・外食産業の農業参入理由と効用構造：事業規模の違いに着目して
古田恒平（2019・57-３）農業参入した中小土木建設業による労働力利用の変化
古田恒平（2021・59-１）土木建設業の農業参入後における従業員の農業兼務に対する不満
董薈萍・納口るり子（2022・59-４）食品小売業による農業参入法人の経営展開：イオンアグリ創造（株）を対象に
梅田裕樹・西和盛・落合基継（2024・62-２）農業参入企業における労働力の効果的な配置に関する考察：指定自動車学校の農業参入事例より
山本善久（2010・48-２）農業への参入企業における経営実態と経営評価別にみた企業の特徴
渋谷住男（2011・49-１）企業の農業参入における撤退要因と農地管理についての考察

渋谷住男（2018・56-２）農業専業の経営体と農業参入企業の効用構造についての比較分析
岩瀬名央・納口るり子・氏家清和・澤田守（2018・56-２）企業参入法人の人材育成・定着方策の特徴：一般農業法人と企業参入法人の差異に注目して
伊庭治彦（2021・59-１）農業参入企業の地域農業の維持機能に対する住民の評価と「参入企業の逆機能」
齋藤文信・渋谷往男（2019・57-３）企業の農業参入を担当する自治体部署の現状：参入企業に期待する効用に着目して
安藤光義（2011・49-１）外国人研修生・技能実習生導入農家の現状：千葉県A市の露地野菜農家の事例
軍司聖詞（2015・53-２）寒冷地における外国人技能実習制度の活用現況とJAの役割：北海道ア市におけるヒアリング調査
軍司聖詞（2017・54-４）寒冷地における外国人技能実習生受入れの現況と受入れ遅延リスクへの対応：長野県A村C事業協同組合のフィリピン人実習生斡旋事例
軍司聖詞（2021・59-２）農業支援外国人受入事業活用の実際と外国人技能実習制度との併存：沖縄県の事例から
中原寛子・中塚雅也（2021・59-２）外国人労働力の導入による地域農業支援の体制と課題：JAあわじ島における農作業請負の事例から
中原寛子・中塚雅也（2023・61-３）外国人技能実習生を活用した農作業請負における役割分担と評価：JAあわじ島の取組を事例として
吉満一貴・堀田和彦（2020・58-３）農業労働市場における外国人労働力の導入課題と今後の展望：地域類型および都道府県庁農政課への導入意識アンケートによる施策検討
吉満一貴・堀田和彦（2022・59-４）外国人労働者が日本農業に求める就労条件：主要送出国における外国人アンケートをもとに
軍司聖詞（2020・57-４）外国人農業労働力受入れの論点と展望：日本と韓国の制度比較から
宮本誠（2001・39-１）米価下落下における稲作経営と水田農業経営確立対策等の効果
西村直樹（2001・39-１）生産調整下における北海道稲作の耕境変動と水田利用の再編方向
納口るり子（2004・42-４）水田作の構造変動と担い手像
梅本雅（2004・42-４）水田農業構造改革と地域ビジョン
冬木勝仁（2004・42-４）コメ消費・流通構造の変化と販売戦略
鈴木宣弘（2004・42-４）コメ改革の政策論理と構造改革の展望
近藤功庸・山本康貴・笹木潤（2005・43-２）減反開始期以降におけるわが国稲作生産性の経済収束分析
平野信之・遠藤和子・合崎英男（2005・43-３）水田転作政策に対する農家行動予測：茨城県下妻市における調査から
生源寺眞一（2007・44-４）変わる市場環境・政策環境と戦略的経営行動
笹倉修司（2007・44-４）暖地畑作における担い手問題：品目別政策との関連において
伊藤忠雄（2007・44-４）米市場の変貌と水田作経営の対応
小野雅之（2007・44-４）米市場変革期における産地マーケティング戦略の課題
小川真如（2020・58-２）2018年度の米政策変更が水田農業経営にもたらす制度的環境：千

葉県方式と新潟県方式の差異に着目して
中原秀人（2007・45-２）品目横断的経営安定対策に対応した集落営農組織の再編：米麦二毛作地帯の福岡県を対象に
中村勝則・高山真幸（2013・51-１）米政策改革以降における東北平坦水田地帯の中規模農家層の動向と集落営農：秋田県大仙市N法人の事例分析を通じて
小松知未（2008・46-１）北海道水田地帯における品目横断的経営安定対策を契機とした組織経営体形成の特徴
西川邦夫（2009・47-２）「政策対応型」集落営農の課題：茨城県筑西市田谷川地区の事例より
西川邦夫（2014・52-１・２）「政策対応的」集落営農のその後：茨城県筑西市田谷川地区の事例より
渡辺麻由子・笹木潤・長澤真史（2008・46-２）農政転換期における網走畑作経営の将来ビジョン
関根久子・大津英子（2010・48-１）水田・畑作経営所得安定対策下における畑作経営の展開方向：十勝中央周辺部A町におけるアンケート調査結果を素材に
信岡誠治・小栗克之（2009・47-２）転作田における飼料米の畜産利用と食料自給率
原田英美（2013・51-３）飼料用米事業のコンセプトと戦略：「市場価値」型と「社会価値」型
小川真如（2017・54-４）異なる土地条件における飼料用米振興施策の効果：農地維持管理を目的とする集落営農法人の事例比較
鵜川洋樹・李侖美・神田悠希（2017・55-２）飼料用米生産における数量払い導入と面積拡大
鵜川洋樹・高津英俊・山本麻貴（2019・57-２）飼料用米生産における数量払い導入と単収変動
鵜川洋樹（2001・39-１）草地酪農地帯における環境負荷の潜在的危険性と地域性
紺屋直樹・合崎英男・近藤巧（2002・40-１）稲作農家による環境調和型技術の選択要因分析
富岡昌雄（2003・40-４）循環型農業の条件整備と政策
菅原幸治（2003・40-４）循環型農業と消費者向け情報公開
新山陽子（2003・40-４）農業関連産業をめぐる物質循環と総合マネジメントシステム
高橋太一（2003・40-４）有機農業経営の実践とその評価
根津健雄・伊藤忠雄（2003・41-２）持続型農業定着に向けた有機認証制度の課題：新潟県における実証的検討
野村久子・矢部光保（2007・45-２）日本型環境支払に対する農家の受容行動：環境保全型農法に対する参加意向と参加面積率の決定要因の分析
小川景司・八木洋憲（2018・56-３）環境支払制度による環境保全型農業の普及条件：滋賀県甲賀地域の水稲作における経営対応の実態分析
長南史男・紺屋直樹（2000・38-２）デンマークにおける環境政策と化学肥料使用の直接規制
松田裕子（2001・39-２）草地助成金の費用有効性に関する制度分析：バイエルン州のKULAPを対象として
徐世旭・佐々木市夫（2002・40-２）EUにおける再生可能エネルギー普及政策と導入背景
林清忠（2003・41-１）環境保全型農業に対する制度的支援：オーストリアにおける有機農

業を中心とした考察
松田裕子（2004・42-１）直接支払の地域間所得格差縮小効果：ドイツ・バイエルン州を事例とした簿記調査結果に基づく分析
津谷好人・杉田直樹（2013・51-２）EUの直接支払制度が農業経営の財務に及ぼす影響に関する実態分析：ドイツ・バイエルン州農業簿記記帳農業経営を対象に
胡柏（2024・62-１）有機農業が拓く農業経営の新局面
市田知子（2024・62-１）2030年を見据えたEUの有機農業支援：ドイツを中心に
林岳（2024・62-１）農業における環境と経済の両立可能性を考える
辻村英之・井村辰二郎（2024・62-１）持続可能な有機農業経営の探求

４　『農業市場研究』で論じられた政策・制度

農業市場学会の前身である農産物市場研究会は半世紀前の1974年に設立された。翌年には会誌として『農産物市場研究』が創刊されている。その後、1992年には日本農業市場学会の設立に至る。また、1987年には日本学術会議の登録団体として承認されている。さらに1992年には『農産物市場研究』を継承するかたちで、学会誌『農業市場研究』が創刊されて今日に至っている。今回ピックアップの対象とした1999年度以降については、2008年度（17巻）までは年に２回、2009年度（18巻）から現在までは年に４回発行されている。大会のシンポジウムやミニシンポジウムの登壇者の報告が招待論文として掲載されていることも、農業経済学会や農業経営学会などと同様である。また、農業市場学会の刊行物の特色として、研究叢書の出版が行われている点がある。近年は年に１冊のペースで刊行されており、専門分野ごとに造詣の深い会員が執筆している。本稿は探索の対象を学会誌としたが、研究叢書にも政策・制度に関わる貴重な文献が含まれているであろう。

１）農業と食料をめぐる市場について

『農業市場研究』を探索していて何よりも印象的だったのは、卸売市場をめぐる議論の密度の高さであった。最初の10年間に３回のシンポジウムが開催され、登壇者の報告が論文として掲載されている。1971年に施行された卸売市場法が1999年と2004年に大きく改正されたことを反映している。農業経済に関連する学会のなかでも、卸売市場についてこれほど濃密な議論を展開したケース

は見当たらない。まさに農業市場学会の名称にマッチした取り組みであった。専門外の筆者に内容を解説することはできないが、大局的な流れとしては日本の社会全般に規制緩和が進んだことがある。問題の所在は論文のタイトルからも伺うことができるので、３回のシンポジウムを中心に登載されている論文を紹介することにしよう。

1999年度については、法の改正案が国会に上程されていた段階の報告であり、坂爪浩史（1999）、白武義治（1999）、木立真直（1999）、大井溥之（1999）、安斎良邦（1999）の５編の論文が登載された。このうち木立真直（1999）は商学の専門家によるアメリカの実態の把握と評価である。また、大井溥之（1999）と安斎良邦（1999）は卸売市場の関係者である。こうした市場の現場に精通している実務家の登壇は、農業市場学会の特色のひとつと言えよう。テーマにもよるだろうが、課題に向き合う現場の実態を学会員で共有する姿勢が反映されていると受け止めた。もちろん、現場ならではの評価に耳を傾けることにもなる。

2004年の改正をめぐるシンポジウムには６名が登壇している。論文としては細川允史　（2005-１）、富沢彦昭（2005）、井上志郎（2005）、宮澤信一（2005）、細川允史（2005-２）、藤田武弘（2005）、小野雅之（2005）の７編である。このうち富沢彦昭（2005）と井上志郎（2005）は業界関係者の論文として、宮澤信一（2005）は業界新聞の社員の論文として、いずれも短文が寄稿されている。細川允史（2005-１）は実質的に座長としての総括的なメッセージであり、事例の分析である細川允史（2005-２）とともに掲載された。学会のメンバーは卸売市場法の改正について歴史を振り返りつつ、近未来の市場のあり方にもビジョンを提示している。なお、2004年の改正については、以上のシンポジウムの論文のほかに、宮崎県内の影響を論じた冬木啓子（2005）と東京都の取り組みを分析した菊地昌弥（2009）を紹介しておく。

農業市場学会では2008年度の大会でも卸売市場をテーマにシンポジウムを実施しており、2009年度の『農業市場研究』の論文として登載されている。すなわち市場関係者による論文が松村大（2009）と川田一光（2009）であり、研究者の報告としては中田哲也（2009）と細川允史（2009）であった。３回目のシンポジウムだったが、前２回のように卸売市場法改正といった制度の見直しが行われていたわけではない。論文のタイトルには委託手数料の弾力化といった

表現もあったが、メインのテーマではなかったようである。ここは座長の発言によって、３回目のシンポジウムのねらいを確認しておきたい。

藤島廣二（2009）が短文の解題なのだが、そこでは1999年と2004年の卸売市場法の改正について、「これほど根源的な制度転換を実行したにもかかわらず、その転換によって　どのような新たな市場流通になると想定しているかについて、これまで何らの説明も行われていない」とのメッセージが記載されている。具体的な対応の課題だけではなく、政策転換の功罪について認識を深める呼びかけだと理解した次第である。なお、近年も卸売市場をめぐる制度改正が行われている。とくに2020年に施行された法律は新卸売市場法とも表現されている。このような流れもあって、小野雅之（2017）は農政改革をめぐる論議の一環として卸売市場法を論じており、内藤重之（2023-１）、内藤重之（2023-２）、内藤重之（2024）は制度の見直しをめぐって集中的に執筆している。

農業市場学会は農産物の市場について、専門的な見地から実態の把握と評価に取り組んでおり、卸売市場法の論文を紹介したように、政策・制度の見直しについても盛んに議論が行われている。そのうえで印象に残った別の要素を記しておきたい。ひとつは外国の農産物の市場に関する調査研究が盛んに行われていた点である。なかでも米をめぐる論文が５つの国について登載されていた。国名を付して論文を紹介すると、インドネシアのノヴィアント（2001）、フィリピンのコシオ（2002）、バングラデシュのザマン（2002）、韓国の張徳氣（2002）、中国の丁安平（2002）である。お気づきだろうが、いずれも2000年代の初頭に掲載されたものであり、その後は米以外の品目を含めて、外国の農産物市場に関する論文は見当たらない。この点を考慮して、先ほどは「調査研究が盛んに行われていた」と過去形で表現した次第である。政策・制度に触れないものに範囲を広げても、ほぼ同じ結果が得られると思われる。これが論文のリスト全体を俯瞰する作業を行った筆者の印象である。

もうひとつ特徴的だったことは、農業と食料をめぐる市場を対象にしているにもかかわらず、農協に関する論文の登場回数が限られていた点である。もちろん農協に言及している論文は少なからず存在する。けれども政策・制度との関わりで論じているケースは少ない。目についた３編の論文を紹介しておく。すなわち岩元泉（2001）、原耕造（2001）、高橋司（2017）である。このうち高

橋司(2017)は農政改革がテーマのシンポジウムの報告がベースであり、政策・制度を論じたうえで、自身の所属する農協組織の改革にも言及している。このほかの２論文については、いわば自己改革のもとでの農協の取り組みを論じており、国の政策転換との直接の接点は見出しがたい。

さて、農業と食料をめぐる市場の問題としては、国外との貿易の動向が重要な要素であることは言うまでもない。農業市場学会のメインテーマのひとつにほかならない。ただし、本稿が対象としている期間のうち2000年代の前半の論文数は限定的であった。1990年代がGATTのウルグアイラウンドとWTO体制への移行によって、貿易問題や関連する政策のあり方が激しく論じられたのとは対照的だったと言ってよい。ようやく落ち着きを取り戻したとみることもできる。そんな状況下での論文として、鈴木宣弘（2001)、趙華（2003)、藤本晴久(2003)、岩谷幸春(2004)をあげておく。このうち趙華(2003)と藤本晴久(2003)は、それぞれ中国とアメリカの貿易をめぐる制度を紹介している。とくに中国は2001年にWTOに加盟したことから、貴重な情報となった面がある。また、鈴木宣弘（2001）は隠れた実質的な輸出補助金の計測を通じて、制度の役割の的確な評価をめざしたアイデアだと言ってよい。さらに岩谷幸春（2004）が着目した為替レートも、人為的な操作と無縁ではない。

2010年には貿易をめぐる国内の状況が急変する。当時の総理大臣がTPPへの参加に向けて検討を行う方針を表明したからである。急速に議論が沸き上がるなかで、農業市場学会では2012年度大会においてTPP問題のミニシンポジウムを設定した。スタンスは明瞭で、テーマは「TPP問題の到達と参加阻止の課題」と表現されていた。登壇者による報告論文は東山寛(2013)、松平尚也(2013)、長谷憲(2013)である。このうち松平尚也(2013)は農業者による論文であり、長谷憲（2013）の著者は医療の関係者であった。このあたりは先ほども指摘したように、現場からの情報を重視する学会の特色と言えよう。なお、TPPに関しては、シンポジウムの直後に八木浩平（2013）の論文も掲載されている。具体例とともに農業の川下に位置する食品製造業への影響を論じている。

TPPの議論と重なりながらではあるが、2013年以降の『農業市場研究』には農林水産物の輸出をめぐる論文が散見されるようになる。栩木誠（2013)、高橋昂也（2013)、菊地昌弥（2016）をあげておく。為替相場のような国際環境

の変化のもとでの輸出戦略が論じられるとともに、日本地名の保護といった制度面の提案が含まれている点も興味深い。またTPPなどで貿易をめぐる制度的環境が変化するなかで、徳田博美（2015）は国内生産が伸びた例としてサクランボに着目し、拡大を支えた要因を分析している。さらに農業市場学会は「農産物輸出の意義と現段階の成果・展望」というタイトルのもとでシンポジウムを開催した。報告論文は石塚哉史（2016）、砺波謙吏（2016）、山本祐次（2016）、神代英昭（2016）の４編であり、このうち砺波謙吏（2016）は中央畜産会職員の論文であり、山本祐次（2016）は徳島県職員の論文であった。両者はそれぞれ輸出促進の取り組みについて論じており、国や地方自治体の政策に踏み込んでいるところに特色があった。

重要なのは農産物などの貿易だけではない。農業などを支える生産資材をめぐる海外との取引も、日本の農業と食料に強い影響力を持つ。この点を改めて教えてくれたのが、2007年以降の国際市場であった。周知のとおり、2007年から08年にかけて穀物や油糧種子などの国際価格が高騰した。けれども同時に肥料や燃料などの生産資材の値上がりも生じており、穀物価格の鎮静化とは対照的に高止まりの状態ともなった。このような流れを受けるかたちで、農業市場学会は２年連続で大会シンポジウムを開催する。2009年には「資材価格乱高下の農業市場と政策課題」のタイトルのもとで４組が登壇した。報告の論文は早川治（2009）、藤井雅弘（2009）、井上守（2009）、常清秀（2009）である。このうち早川治（2009）は飼料としての穀物に、藤井雅弘（2009）は農林水産省の担当部局の行政官として肥料に、井上守（2009）は燃油などに着目して、当時の状況をリアルに報告している。また、水産業にも課題があることを指摘しているのが常清秀（2009）であった。

次年度に実施されたシンポジウムでは、タイトルに政策課題との表現を維持しながら、現状の確認・分析の領域にとどまらない議論が意図されていたようだ。登載された論文は久野秀二（2010）、柳京熙（2010）、泉谷眞実（2010）、竹谷裕之（2010）、小川雅勇（2010）であり、資材を供給する産業のあり方を意識している点に特徴がある。種苗が生産資材のカテゴリーで捉えることができる点で、韓国の実態を把握・分析している柳京熙（2010）も興味深い。また、泉谷眞実（2010）は静脈産業の概念を用いながら、廃棄物の処理やリサイクル

を担う分野の重要性を指摘している。この文脈で竹谷裕之（2010）は農業の廃プラスチックの再生利用を論じている。現場からの発信という意味では、コメントの役割だったようだが、ホクレンの職員による小川雅勇（2010）が印象に残る。肥料原料をめぐる対応をリアルに紹介している。

２）食品の安全・安心をめぐって

2000年代に入ると、食品の安全に対する懸念が急速に広がる事案が生じることになった。これが当該食品や原料農産物の市場に強いインパクトを与えることから、農業市場学会も重要な研究領域として向き合うことになる。重大な案件としては、なによりも2001年のBSE感染牛の国内での確認があり、2002年には中国野菜の残留農薬問題の発生があった。以下では制度との関連への言及に留意しながら、最初にふたつの事案に関連する論文を紹介しておく。

BSE関連の論文としては、三島徳三（2002）、佐々木悟（2002）、森江昌史（2003）、佐々木悟（2005）がある。家畜市場の対策やHACCP、さらにはBSEによって導入されることになったトレーサビリティが論じられるとともに、食肉全般の情報公表をめぐるJAS制度の評価も行われている。一方、中国野菜の残留農薬問題については、その背景の解明などに時間を要したこともあってか、論文の掲載は2005年以降となった。すなわち隋姝妍（2005）、菊地昌弥（2006）、隋姝妍（2006）、根師梓（2006）、呉雪峰（2007）である。隋姝妍（2005）のように日本国内の輸入企業の対応を論じたものもあるが、そのほかは輸出側における段階ごとの取り組みが論じられている。なお、根師梓（2006）も輸出側の対応をテーマとしているが、具体例は台湾の企業である。

BSEのインパクトは従来とは異なるレベルであり、学会は広く食品の安全をめぐるシンポジウムを2003年度に開催した。シンポジウムの報告論文は矢野泉（2003）、中嶋康博（2003）、魚崎辰彦（2003）である。矢野泉（2003）はグローバル化のもとでの検査体制のあり方を論じ、中嶋康博（2003）は食品安全をめぐる認証制度を取り上げている。さらに同じ号の学会誌には長谷川量平（2003）と冨田敬二（2003）が通常の投稿論文として掲載されている。長谷川量平（2003）は中小乳業メーカーの品質管理と経営戦略を分析し、冨田敬二（2003）は都道府県ごとの安全確保の制度の実態と課題を論じている。なお、食品の偽装につ

いては、生協の役割も論じられている。早い段階で中島紀一（2002）が生協産直に関わる問題を指摘し、2008年には杉森一雄（2008）が生協の具体例への対応を紹介している。どちらも小さなシンポジウムでの報告であった。また、米についてのトレーサビリティ法が2010年に施行されたこともあって、出荷する農協の側でも関心が高まることになった。小森崇史（2010）は京都のJA全農の米を具体例としたトレーサビリティに関する論文である。食品の安全問題は農業市場学会の視野をさらに拡大したと言ってよいだろう。そのひとつの方向が外国の制度についての知見を深めることにあった。具体的な論文としては、豊智行（2003）、金成学（2004）、宋春浩（2008）、叶曦英（2011）、金成墺（2009）がある。

豊智行（2003）はオーストラリアとデンマークを中心に食品安全のための制度と行政の動きを紹介している。なお、この論文は2003年度大会のシンポジウムの報告であるが、分野が海外の制度であるため、ここで紹介することにした。金成学（2004）はアメリカの政策を厳しく評価しており、宋春浩（2008）は韓国における制度を紹介しつつ、課題も指摘している。さらに叶曦英（2011）は中国福建省の農産物卸売市場を対象に、安全の確保に向けた制度の変化を論じている。また、特定の国についてではなく、WTO体制のもとで食品安全に関わる制度を吟味しているのが金成墺（2009）である。

現代社会における食品の消費行動には、さまざまな情報を考慮したうえで判断する側面が強くなっている。マーケティング分野の概念を借りるならば、経験財の典型だった食品も信用財の性質を有するようになったわけである。いわゆるエシカル消費もその一例と言ってよい。消費行動への影響は市場への影響にほかならないから、農業市場学会が関心を寄せることも自然であろう。ただし、すでに食品の安全を支える制度については論文を紹介してきたので、ここでは農産物や食品の差別化に貢献するタイプの情報に着目し、制度にも言及している論文をピックアップする。

いま述べた領域の論文には海外の取り組みに関するものが多い。表示すなわち情報提供の内容で区分すると、まず原産地呼称や地理的表示について論じているのが、スペインが対象の李哉泫（2012）、中国対象の孫墁（2019）と孫墁（2022）、ベトナム対象のホアン シー ティン（2019）である。また、有機栽培

の認証制度を検討しているのが、アメリカが対象の金成学（2003）とスリランカ対象のS.M.C.B カラッリヤッダ（2019）である。このほかに生産工程におけるGAPの小売段階での活用を論じているのが、タイを対象とした山尾政博(2020)である。一方、日本国内の取り組みについて吟味している論文には、特別栽培農産物の認証制度を論じた小田清隆（2011）やGAPの取得による量販店への展開を論じた橋本直史（2012）がある。また、消費者行動への働きかけという点では未知数の部分もあるが、付加価値形成に関連して品種の育成者権保護についての論文も紹介しておく。すなわち、水野勝義（2011）は日本と中国・韓国を対象に花卉園芸市場における育成者権保護の実態と課題を論じており、眞鍋邦大（2021）は岡山県のブドウ栽培農家の育種を事例として、登録品種販売の実態分析をベースに課題を提示している。

３）新たな政策の評価と対応

農業市場学会は基本的な政策や制度の転換についても、スピーディに議論を提起するスタンスがあるようだ。1999年の新たな基本法の制定に関しても、2000年度の大会において「食料・農業・農村基本法と農業・食料市場」のタイトルのもとでシンポジウムが行われている。報告論文は三島徳三（2000)、高武孝充（2000)、小林宏至（2000）である。スピーディにと表現したが、前年の秋、したがって基本法制定の直後にも関連する小さなシンポジウムが開催されている。そのときの報告論文が横山英信（2000）である。麦をおもな専門領域とする著者だったことから、タイトルには「新たな麦政策」と記されているが、基本法による政策転換を想定している。

スピーディな提起というスタンスは、2024年の基本法の改正にも貫かれている。正確に述べれば、改正基本法の成立以前の段階で、すなわち2023年５月に食料・農業・農村政策審議会の基本法検討部会が「中間取りまとめ」を公表した段階でシンポジウムが開催され、2023年12月発刊の『農業市場研究』には４編の報告論文が掲載されている。横山英信（2023)、鈴木宣弘（2023)、谷口吉光（2023)、西山未真（2023）である。内容に立ち入ることはしないが、食料安全保障などの論点が提示されている。また、2025年には改正基本法とも関連のある価格転嫁をテーマにしたシンポジウムが開催されている。議論は現在

進行形と言ってよい。

2000年度のシンポジウムの報告に戻ると、三島徳三（2000）は価格政策と所得補償に着目し、政策立案の基本的な姿勢を論じている。一方、高武孝充（2000）の対象は水田作であり、小林宏至（2000）の対象は酪農・乳業であった。実はこの点にも農業市場学会の特色が現れている。先ほどシンポジウムのタイトルが「食料・農業・農村基本法と農業・食料市場」だと申し上げたが、サブタイトルもあり、それが「水田農業と酪農を中心に」であった。事実、その後の『農業市場研究』においては、国内の政策転換に関わる論文の多くは水田作と酪農が対象だった。

水田作をめぐる政策転換を対象とした論文としては、2004年度の大会シンポジウムの報告論文がある。2002年に検討・公表された米政策改革の方向性を受けてのシンポジウムであった。タイトルは「米政策改革下の流通と産地対応」であり、流通と産地対応という表現に農業市場学会の重視する領域が反映されている。論文は荒田盈一（2004）、川崎史郎（2004）、東山寛（2004）、滝澤昭義（2004）、福田晋（2004）であり、米穀業界に詳しい実務家による荒田盈一（2004）や全農の米穀担当による川崎史郎（2004）が掲載されている点は、すでに指摘した現場重視の学会の特色が現れている。また、産地対応がテーマのひとつだったことから、東山寛（2004）が秋田県を、滝澤昭義（2004）が新潟県を、福田晋（2004）が九州を具体例にする構成となっている。それぞれに十分な実績がある研究者に地域単位の担当を要請しているところにも、学会らしさが現れているとの印象がある。なお、シンポジウムの議論は実質的に米の問題に集中していたが、麦をめぐる政策転換についても、ほぼ同時期に丸山泰広（2004）が掲載されている。

その後、米政策をめぐる論文の登載は限定的であるが、磯田宏（2011）は政策転換の推移がもたらした水田農業の構造への影響を吟味しており、冬木勝仁（2018）は農協改革をも視野に入れている。ベテラン研究者ならではの視野の広さを感じさせる。若手の論文もある。小川真如（2021）は生産調整に関わる産地交付金の地域間比較に着目して、詳細な検討を行ったユニークな論文である。さらに米政策に関する論文では、韓国の制度の展開も取り上げられている。尹在彦（2009）、金成墺（2011-1）、金成墺（2011-2）であり、米をめぐる政策転換へ

の対応が日本だけの問題ではないことが伝わってくる。

酪農についても制度の見直しが行われており、政府による対策も時期によって異なる状況がある。そのような酪農の政策をめぐる論文も登載されている。登載順に列挙するならば、小池(相原)晴伴（2003)、並木健二（2004)、清水池義治（2012)、鈴木宣弘（2017)、清水池義治（2017）である。中身には立ち入らないが、酪農と乳業は地球上のほぼすべての国に存在する産業である。この点が米の生産とは異なっている。近年は国際的な研究交流に日本の関係者がコミットする状況が定着している。学会においても国際的な観点から酪農と乳業の調査研究の充実が進むことを期待したい。

新たな政策の評価と対応については、海外の状況に関する論文が掲載されている点にも『農業市場研究』の特色がある。ひとつはEUの政策・制度の改革に着目した論文であり、李哉泫（2010)、安藤光義（2011)、安藤光義（2016）がある。これまでの日本の農業政策にはEUの経験に学んだ要素が少なからず存在しており、今後も具体策や理念をめぐるフレッシュな情報の確保は、学会に求められる取り組みであろう。海外に関する論文としては、国ごとの政策の流れに着目したものがある。中国が対象の論文として大島一二　(2011)、成田拓未(2011)、王丹陵（2012）をあげておく。大島一二（2011）と成田拓未（2011）は「中国における農民専業合作社の展開と農産物流通の再編」と題したミニシンポジウムの報告がベースの論文である。中国以外にはルウィン　ニン　ユー(2010）がミャンマーの米政策を分析しており、チャン　ミン　ハイ（2014）はベトナムの協同組合法の制定を論じている。また、北米のカナダを対象として、李哉泫（2012）が果樹部門の経営安定対策を取り上げている。

資料２

『農業市場研究』掲載論文

「著者名（発行年・巻-号）論文タイトル」を本文登載順に記載

坂爪浩史（1999・８-１）大規模小売企業による流通再編と卸売市場
白武義治（1999・８-１）中小青果物小売店の市場取引と卸売市場の公共性
木立真直（1999・８-１）アメリカにおける卸売市場をめぐる規制と実態
大井溥之（1999・８-１）卸売会社の役割変化と経営戦略

安斎良邦（1999・８-１）仲卸業者の機能変化と対応
細川允史（2005・14-２）卸売市場法改正とわが国卸売市場流通システムの急転回
富沢彦昭（2005・14-２）民営卸売市場の優位性と課題
井上志郎（2005・14-２）公設から民営への方針転換：施設提供型民営市場方式
宮澤信一（2005・14-２）最近の卸売市場の情勢報告
細川允史（2005・14-２）中央卸売市場返上事例 ： 大分市中央卸売市場の事例について
藤田武弘（2005・14-２）地域農業の維持・存続と卸売市場に求められる役割
小野雅之（2005・14-２）2004年卸売市場法改正の歴史的位置：農業市場学会2005年度大会をふりかえって
冬木啓子（2005・14-１）中央卸売市場の創設が地場産地に及ぼした影響：宮崎市中央卸売市場と宮崎県内産地を事例として
菊地昌弥・石崎和之（2009・18-３）2004年改正卸売市場法の問題点に関する考察：東京都案と第８次基本方針を中心に
松村大（2009・18-１）第１報告 東京都中央卸売市場における委託手数料弾力化について
川田一光（2009・18-１）第２報告 青果卸売市場における卸売市場のこれからの展望と課題
中田哲也（2009・18-１）第３報告 生産・出荷側から見た卸売市場の課題と期待 ： 青果物流通の構造変化と全農園芸事業改革 JAグループから見た卸売市場流通の課題と期待
細川允史（2009・18-１）第４報告 転機に立つわが国卸売市場：委託手数料率弾力化を期として
藤島廣二・甲斐諭（2009・18-１）座長解題
小野雅之（2017・26-３）青果物流通システム「改革」と卸売市場の課題
内藤重之・杉村泰彦・矢野泉（2023-１・31-４）卸売市場法改定に伴う取引ルールの変更等に関する中央卸売市場の対応
内藤重之（2023-２・32-２）花き卸売市場における取引改革の経緯とその影響
内藤重之・杉村泰彦・矢野泉（2024・32-４）卸売市場制度改革による卸売業者への影響とその事業展開
ノヴィアント アンディ（2001・９-２）インドネシアの米市場における価格政策に関する研究
コシオ ロヘリオ・神田健策（2002・11-１）世界の米市場とフィリピンにおける食糧確保戦略
ザマン ザキ ウズ（2002・11-１）米価変動の分析と籾貯蔵による生産者利益の可能性：バングラデシュの事例研究
張徳氣（2002・11-１）韓国「糧政改革」下の農協コメ事業と稲作農家の対応
丁安平・小野雅之（2002・11-２）WTOへ加盟に向けた中国黒竜江省の米輸出体制の改革
岩元泉（2001・９-２）広域合併・二段階制化の現状と単協の課題：西日本を中心に
原耕造（2001・９-２）組織改革下のJA販売戦略：全農安心システムを中心として
高橋司（2017・26-３）JA全農いわての自己改革への取組み
鈴木宣弘・木下順子（2001・10-１）輸出国家貿易機関による市場歪曲性の計測手法の開発：「隠れた」輸出補助金に相当する価格差別による歪曲度の計測
趙華・玉真之介（2003・12-１）中国の貿易管理システムと国有貿易商社：陝西省を対象として

藤本晴久（2003・12-１）米国における農産物・食品貿易政策の新展開：高付加価値生産物(High-Value Agricultural Products:HVP)輸出政策を中心に
岩谷幸春（2004・13-１）発展途上国通貨の為替レートの超低位形成と農産物の内外価格差問題
東山寛（2013・21-４）米国の対日要求としてのTPPと事前協議の害悪
松平尚也（2013・21-４）TPPから未来を創造していくこと：国際経済交渉への市民社会・NGOの挑戦
長谷憲（2013・21-４）国民皆保険制度崩壊への道：医療におけるTPPの問題点
八木浩平（2013・22-１）貿易自由化に伴う我が国植物油業界の構造転換：TPP参加による食品製造業への影響を中心に
栩木誠（2013・22-１）日本産農水産物輸出における日本地名保護の取り組みと課題
高橋昂也・外園智史・前田幸嗣・狩野秀之（2013・22-１）外国為替相場の変動が日本産いちごの輸出に与える影響：香港市場を事例として
菊地昌弥・林明良（2016・25-１）わが国の農林水産物・食品の輸出拡大の方向性に関する考察：ケーススタディと国際マーケティング論の視点から
徳田博美（2015・24-２）輸入解禁下におけるサクランボの需給動向
石塚哉史（2016・25-３）農産物・食品輸出の現段階的特質と展望
砺波謙吏（2016・25-３）これまでの日本畜産物輸出振興の取り組みと今後について：牛肉輸出振興の軌跡と今後の取り組みを中心に
山本祐次（2016・25-３）拡大する世界の食市場への挑戦！徳島県における農林水産物の輸出促進の取組み
神代英昭（2016・25-３）日本産加工食品輸出の意義と現段階
早川治（2009・18-４）穀物価格乱高下による畜産物市場の変動
藤井雅弘（2009・18-４）肥料価格の動向と対策
井上守（2009・18-４）資材高ショック時の園芸農産物流通における組織間関係の変化とサプライチェーン
常清秀・長谷川健二（2009・18-４）燃油・飼料高騰下の水産業の動態と対応
久野秀二（2010・19-３）農業資材産業における多国籍アグリビジネスのグローバル戦略
柳京熙（2010・19-３）韓国における種苗産業の変貌と苗生産：対日本輸出との関連から
泉谷眞実（2010・19-３）農業資材市場と静脈産業
竹谷裕之（2010・19-３）農業廃プラをめぐる回収と再生利用の現状と課題
小川雅勇（2010・19-３）肥料原料を取りまく情勢とホクレンの対応
三島徳三・河本陽介（2002・11-２）BSE発生以降における家畜市場の動向と対策
佐々木悟（2002・11-２）トレーサビリティとHACCPによる牛肉リスク管理の現状と課題
森江昌史（2003・12-２）牛肉での品質管理・保証の課題 ： 国内の先行事例を素材に
佐々木悟（2005・14-２）食肉の安全・安心と生産情報公表JAS制度
隋姝妍・坂爪浩史・岩元泉（2005・14-２）冷凍野菜輸入企業による残留農薬事件への対応
菊地昌弥・大島一二（2006・15-１）残留農薬問題発生以後における中国輸出農産物産地の対応と課題

隋姝妍・坂爪浩史・岩元泉（2006・15-２）中国野菜企業の品質管理システム構築に伴うコスト増問題とその吸収策

根師梓・大島一二（2006・15-２）日本向け冷凍野菜輸出企業のリスク管理戦略：残留農薬問題以降の台湾企業D社の企業展開

呉雪峰・中野浩平・前澤重禮（2007・16-１）中国における対日輸出野菜の安全対策のための貿易会社と生産加工企業の連携：上海市S貿易会社が創設した「連合体」を事例として

矢野泉（2003・12-２）食料市場のグローバル化とわが国の輸入食品検査体制

中嶋康博（2003・12-２）食品の安全・品質認証制度の展開

魚崎辰彦（2003・12-２）消費者から見た食の安全・安心と情報開示：コープこうべの取り組みを通じて

長谷川量平（2003・12-２）中小乳業メーカーにおけるHACCP導入と経営戦略：品質重視の生産者管理と独自ブランドの確立

冨田敬二（2003・12-２）都道府県による農産物の安全・安心にむけた取り組みの実態と課題

中島紀一（2002・11-２）続発する食品偽装事件で表面化した生協産直事業の政策理論問題

杉森一雄（2008・17-２）食品偽装問題：生協での事例と対応について

小森崇史・小野雅之（2010・19-２）JAグループによる米トレーサビリティシステム構築の現状と課題 ： JA全農京都のトレーサビリティへの取り組みを事例として

豊智行（2003・12-２）諸外国における食品安全確保をめぐる制度的対応と行政再編：オーストラリアとデンマークを中心として

金成学・早川治（2004・13-２）米国食品安全政策の構造と性格に関する批判的考察：食肉安全確保対策と情報規制を中心に

宋春浩（2008・17-２）韓国における食品安全に関する制度と課題：米国産牛肉輸入問題と原産地表示制度を中心に

叶曦英・竹谷裕之（2011・20-１）農産物の安全・安心に関わる中国緑色卸売市場の仕組みと関連生産流通分野の変容：福建省福州市亜峰野菜卸売市場を素材にして

金成墺・大西千絵（2009・18-３）WTO体制における食品安全と国際貿易の課題：牛肉安全をめぐる国際紛争を事例として

李哉泫・岩元泉・豊智行（2012・20-４）農産物加工品のブランド化における原産地呼称制度の役割：スペインの「バッホアラゴンのオリーブオイル」の示唆

孫墁・徳田博美（2019・27-４）中国における地理的表示制度の発展と特徴

孫墁・徳田博美（2022・31-３）中国における農産物地理的表示による産地振興の可能性と課題

ホアン シー ティン・高梨子文恵・石塚哉史（2019・28-３）ベトナムにおける農産物差別化手段としての地理的表示の課題

金成学・早川治（2003・12-１）アメリカにおける有機畜産認証制度の法制化とその課題

S.M.C.B カラッリヤッダ・辻一成（2019・28-１）スリランカ中央省における輸出向け有機認証マイナー作物の生産に関する実証研究

山尾政博・天野通子・酒井美佳・Kikuchi Pornprapa Sakulsaeng・細野賢治（2020・28-４）タイのGAP普及と支援システムに関する研究 東部輸出果樹産地を事例に

小田清隆・中安章（2011・20-１）小規模農家を対象とした特別栽培農産物等認証制度導入の意義と問題点
橋本直史（2012・21-２）国内青果物産地における量販店GAP導入・進展の影響に関する考察：北海道とうや湖農協を事例に
水野勝義・福井博一（2011・20-２）日本・中国・韓国の花卉園芸市場における育成者権保護の現状と課題
眞鍋邦大（2021・30-１）果樹の個人育種家における登録品種販売の実態と経営上の課題：岡山県のぶどう農家の事例
三島徳三（2000・９-１）食料・農業・農村基本法と価格・所得補償政策
高武孝充（2000・９-１）「水田を中心とした土地利用型農業活性化対策大綱」を問う
小林宏至（2000・９-１）「新しい酪農・乳業対策大綱」と酪農・乳業
横山英信（2000・８-２）「新たな麦政策」と国内麦需給
横山英信（2023・32-３）現行基本法下の農政・農業の動向と同法見直しに向けた政策課題：小麦政策と小麦輸入・国内生産に焦点を当てて
鈴木宣弘（2023・32-３）食料安全保障政策と基本法の見直し：経済的持続可能性を考える（酪農・畜産を中心に）
谷口吉光（2023・32-３）農政における有機農業の位置づけの変遷から見る日本の農業環境政策の問題点
西山未真（2023・32-３）フードポリシーに基づいてローカルフードシステムを形成するための現行基本法改正に必要な視点
荒田盈一（2004・13-２）新たな米改革における米流通の行方
川崎史郎（2004・13-２）米政策改革とJAグループ米事業改革の実践について
東山寛（2004・13-２）流通再編と東北米主産地の対応：秋田県を事例に
滝澤昭義（2004・13-２）新・米政策と銘柄米産地の流通対応：新潟県を例に
福田晋（2004・13-２）新たな米政策と九州における米販売戦略
丸山泰広・豊智行・福田晋・甲斐諭（2004・13-１）「新たな麦政策大綱」下における国内麦生産の現状と新品種導入の課題
磯田宏（2011・20-３）政策推転とその下での米需給・価格および水田農業構造
冬木勝仁（2018・26-４）農政・農協改革と米市場・流通再編
小川真如（2021・29-４）産地交付金の交付額の地域間比較分析：現行の米生産調整における財政負担の実態に着目して
尹在彦（2009・18-２）韓国における米政策の転換と産地への影響 ： 所得補填制度と受託販売制度を中心として
金成墺（2011・19-４）米所得等補填直接支払い制度と韓国農業への影響分析
金成墺（2011・20-２）韓国における米流通構造形成と農協米事業の展開・課題
小池(相原)晴伴（2003・12-２）新不足払い法下における生乳共販の現状と課題
並木健二（2004・13-１）広域需給調整段階における生乳共販事業の展開に関する一考察：岩手県指定団体を事例として
清水池義治（2012・21-２）新チーズ対策の特徴と生乳需給への影響

鈴木宣弘（2017・26-３）指定生乳生産者団体の弱体化と乳価交渉力・需給調整機能の喪失
清水池義治（2017・26-３）加工原料乳補給金制度の改定要因：現行の「固定払い」方式の評価を通じて
李哉泫（2010・19-２）EUの果実・野菜部門共通農業市場改革における生産者組織の可能性：スペインの柑橘産地の現地調査による検証
安藤光義（2011・19-４）EU共通農業政策の改革要因と今後の展望
安藤光義（2016・24-４）2013年CAP改革の経緯と結果
大島一二（2011・19-４）中国における三農問題の深化と農民専業合作社の展開
成田拓未（2011・19-４）中国における農民専業合作社法の制定と農産物産地商人の合作社化：山東省・青島D果菜専業合作社の事例
王丹陵・矢野泉（2012・21-１）「農業構造調整政策」下における伝統的商品作物産地の変容と課題：中国重慶直轄市F区Z鎮、N鎮の農村を事例に
ルウィン ニン ユー・福田晋・前田幸嗣・狩野秀之（2010・19-２）ミャンマーの米政策の数量分析：理論的枠組み
チャン ミン ハイ・岩元泉（2014・23-２）協同組合法制定後のベトナムにおける農協の課題と困難
李哉泫（2012・21-１）カナダの果樹部門における経営安定対策の役割と新たな産地戦略の特徴：オンタリオ州のりんご産地実態調査を中心に

５　むすび

農業経営学会と農業市場学会の四半世紀にわたる学会誌を対象に、政策・制度と関わりのある論文を探索してみた。両学会に共通する傾向として、農村政策に関わる論文が少ない点がある。政策・制度との関わりという要件をはずした場合にも、状況は変わらないであろう。農村政策の論文が限定されている点は前年度の対象だった農業経済学会にもある程度は当てはまるが、中山間地域の問題や農業用水などのインフラをめぐる問題に言及する論文は存在していた。また、今回の二つの学会に共通する傾向には、食料の問題に取り組んだ論文が限定されていた点もある。ただし『農業市場研究』には食品の安全をめぐる論文が、少なからず掲載されていた。これは安全性が食品の市場、したがって農産物の市場に大きな影響を与えるファクターであることによる。

農業政策の領域の論文が多数を占めている点は、二つの学会に共通している。けれども論じられている農業政策の中身については、いわば領域の分担関

係が成立していると言ってよい。農業経営学会の論文の特色は農業の人的資源をめぐる議論が活発に行われている点にある。農業者の教育を取り上げた論文も印象的だった。企業の農業参入についても、一面では新たな人的資源の確保の意味を持つ。いずれにせよ、人的資源に支えられる農業経営の現場に密着した議論が定着している。対照的に農業市場学会は市場の分析・評価の観点からのアプローチを基本とする研究組織である。筆者にとって、卸売市場法をめぐる一連の論文はほとんど初対面であった。卸売市場の分野を含めて、現場を重視する姿勢は農業市場学会にも貫かれている。シンポジウムには関連する領域の実務者が登壇している点も、農業市場学会の姿勢の反映だと受け止めた。

多くのことがらを学ばせていただいた。二つの学会はそれぞれ農業経営や農業市場への合理的な貢献を強く意識されていると感じた。研究のための研究であってはならない。これを拙稿のむすびとしたい。